

JAからつの高効率ヒートポンプ空調設備導入によるCO2排出削減プロジェクト

～からつエコ・ハウス倶楽部～

(運営・管理者:唐津農業協同組合)

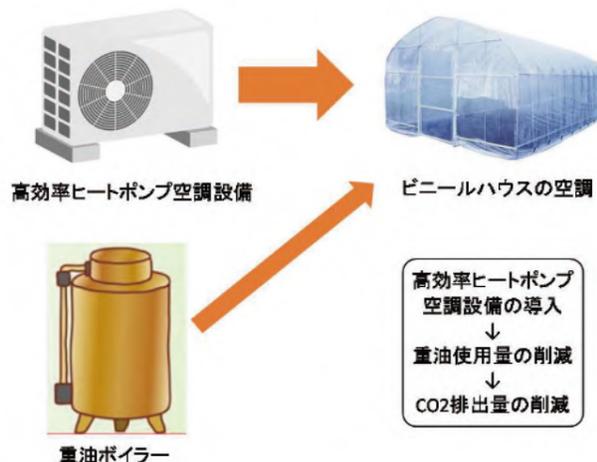
【団体名】唐津農業協同組合 【所在地】佐賀県唐津市浜玉町浜崎 598-1 【TEL】0955-70-5222



インタビュー

営農生産部
部長
末長 達幸 氏

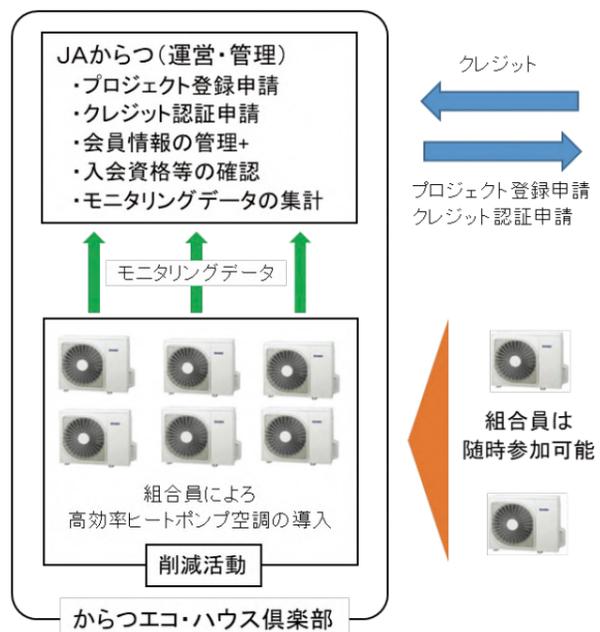
プロジェクト実施後の概要図



プロジェクトの概要

本プロジェクトは、JAからつハウスみかん部会の農業用ビニールハウス施設において、暖房用の重油ボイラーから高効率ヒートポンプ空調施設を追加、新設することで化石燃料の使用量・CO2排出量を削減するものです。からつエコ・ハウス倶楽部はこれら組合員で構成する組織で、随時追加が可能なプログラム型プロジェクトとして登録しています。令和2年3月末現在の会員数は106名。

からつエコ・ハウス倶楽部の概要図



制度を活用した経緯

平成26年度、27年度「燃油価格高騰緊急対策事業(施設園芸省エネ設備リース導入支援事業)」を活用し、ヒートポンプを導入したハウスみかん部会組合員を対象に「からつエコ・ハウス倶楽部」を立ち上げ、平成29年6月の認証委員会で登録が認められました。登録に至るまでには、J-クレジット制度事務局(みずほ情報総研)や、九州経済産業局委託の支援機関(環境テクノス)など、関係者の協力があつたからこそ成り得たものと感謝しております。

大分県における住宅への太陽光発電システムの導入によるCO2排出削減事業

～おおいた太陽光倶楽部～

(運営・管理者:大分県)



【担当課】大分県生活環境部 うつくし作戦推進課 【所在地】大分県大分市大手町3-1-1 【TEL】097-506-3033



インタビュー

うつくし作戦推進課
主任
野田 ゆきの 氏

プロジェクトの概要

おおいた太陽光倶楽部は、太陽光発電設備を導入した一般家庭を会員とするプログラム型プロジェクトで、大分県が運営管理しています。現在の会員数は約2,000戸で、このうち大半が2021年3月31日で認証期間(8年間)が終了となりますが、認証期間の延長を申請し継続する予定です。

制度を活用した経緯

本プロジェクトは、大分県の太陽光発電設備の導入にかかる補助金を受給した一般家庭を対象に、J-クレジット制度の前身である国内クレジット制度でのスタートでした。2013年度から本制度に再登録し現在に至っています。両制度ともに国

から委託されたソフト支援機関からの声掛けと、手続きにかかる支援等により実現できました。

制度活用の効果

現在までに8,527トン(2013年4月1日～2018年9月30日)のJ-クレジットを取得していますが、それらは(株)大分銀行様等にご購入いただき、その売却益については、すべて「大分県地域環境保全基金」として県内の各種環境事業に活用してきました。

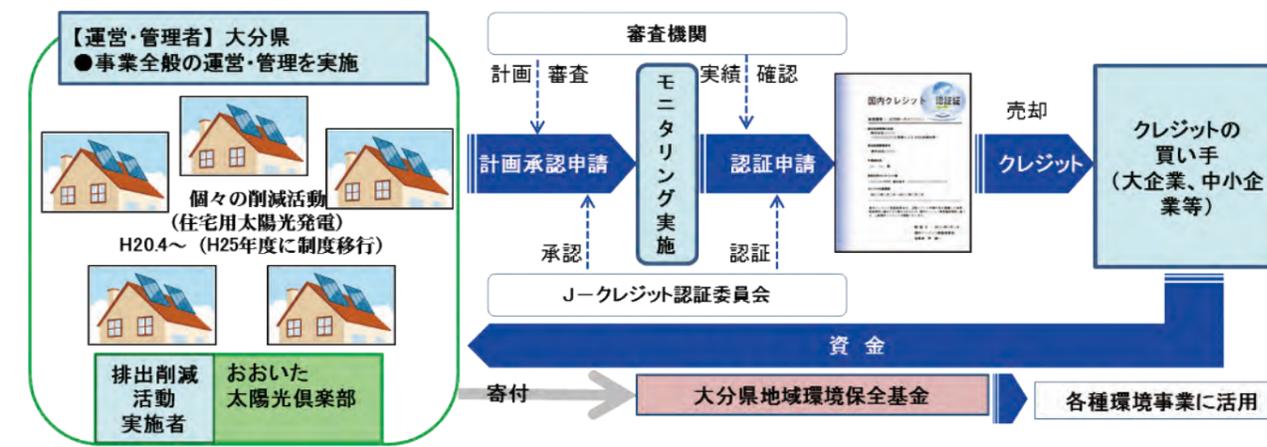
今後について

2021年3月以降も認証期間を延長し、プロジェクトの継続を考えていますが、新規会員の獲得が課題であり、今後も引き続き対策を検討していきたいと思ひます。

また、大分県は、2020年3月に「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を表明しており、その実現に向けて、J-クレジット制度のさらなる活用も検討していきたいと考えています。

今後とも、国等の支援を活用しながら、引き続き、おおいた太陽光倶楽部等の取組を実施していきたいと思ひます。

プロジェクト実施後の概要図



宗像終末処理場における 消化ガス発電導入プロジェクト

～世界遺産のまち宗像市“下水道の魅せる化”を目指して～

【担当課】宗像市都市建設部下水道課 【所在地】福岡県宗像市田熊1373 【TEL】0940-36-4136



インタビュー

都市建設部下水道課
事業係長
石松 豊弘 氏

プロジェクトの概要

本プロジェクトは、宗像終末処理場(下水処理場)から発生する消化ガス(全量)を燃料とするバイオガス発電装置を導入、そこで発電した電力で下水処理場内で使用していた系統電力の一部を代替し、CO2排出量を削減するものです。また、発電に伴う排熱については、消化タンクの加温に利用しています。

制度を活用した経緯

J-クレジット制度が、省エネ設備の導入等によるCO2削減量を国が認証する制度であることを知り、これを活用することで対外的なアピールに説得力を付加できると考えました。設備

の稼働がスタートした平成28年度に、九州経済産業局主催のJ-クレジット制度説明会に参加、これが切っ掛けで、次年度のプロジェクト計画書作成支援、審査費用支援を受けることができ、平成30年7月の認証委員会で登録が認められました。

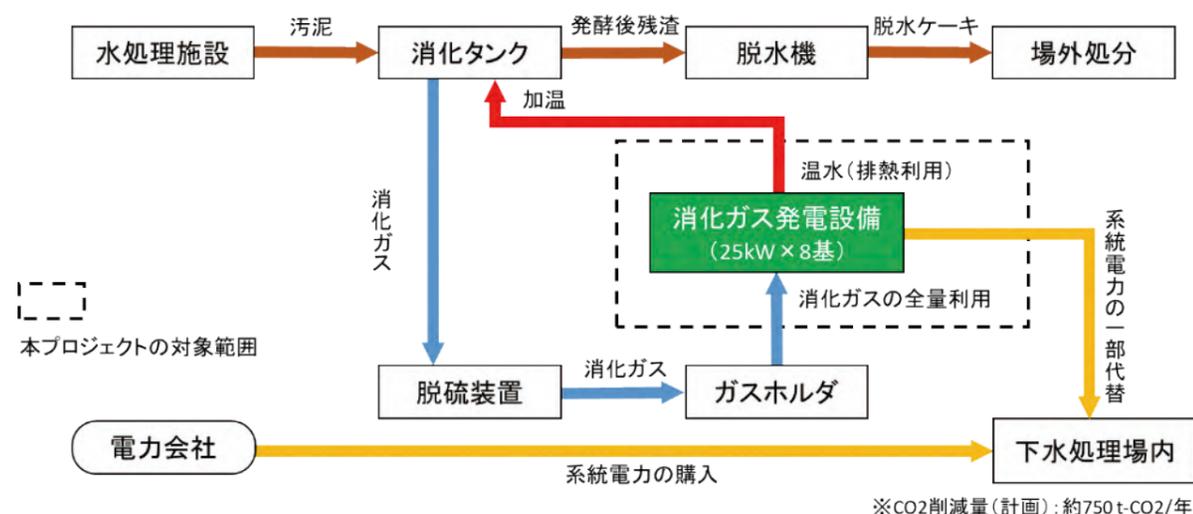
制度活用の効果

現時点は登録までで、クレジットの創出には至っていませんが、それでも計画書の中で、国が認めた方法論によりCO2削減見込み量が計算、明記されており、少なからずアピール効果はあると思っています。昨年度、「月間下水道VoL.42(2019年2月)」に「下水道の魅せる化にもつなげる宗像市の消化ガス発電」というタイトルで投稿し、その中でJ-クレジット制度の活用が「下水道の魅せる化」につながる、と紹介しています。

今後について

クレジット化については、世界遺産のまち宗像市にふさわしい売却益若しくはクレジットそのものの活用方法を検討した上で考えていきたいと思っています。

プロジェクト実施後の概要図



大分県玖珠郡における 地熱利用型熱交換システム導入プロジェクト

～地域資源である“温泉熱”を活用した環境配慮型の農業を目指して～

株式会社タカヒコアグリビジネス

【会社名】(株)タカヒコアグリビジネス 【所在地】大分県玖珠郡九重町大字野上3905-1 【TEL】0973-77-7000



インタビュー

愛彩ファーム九重
Ai-Sai Farm Kokonoe!

プロジェクトの概要

(株)タカヒコアグリビジネス(愛彩ファーム九重)は、約6.2haの敷地面積を有し、パプリカとトマトをそれぞれのハウス(パプリカ3ha、トマト0.2ha)で「栽培から出荷まで」を一貫して行っています。本プロジェクトは、このパプリカとトマト栽培室の加温熱源として地域資源である“温泉熱”を利用することで、「化石燃料を使用しない=CO2排出量ゼロ」を実現したものです。

制度を活用した経緯

愛彩ファーム九重は、経済産業省の「地熱開発理解促進関連事業」及び農林水産省の「次世代施設園芸導入加速化支援

事業」を活用し、2016年4月に稼働を開始しましたが、その1年後、社外の多くの方々、また、社内の事業関係者から本制度活用の提言を受けたこともあり、環境配慮型農業の核として制度活用を決定しました。その後、手続を行い、2018年3月の認証委員会で登録が承認されました。

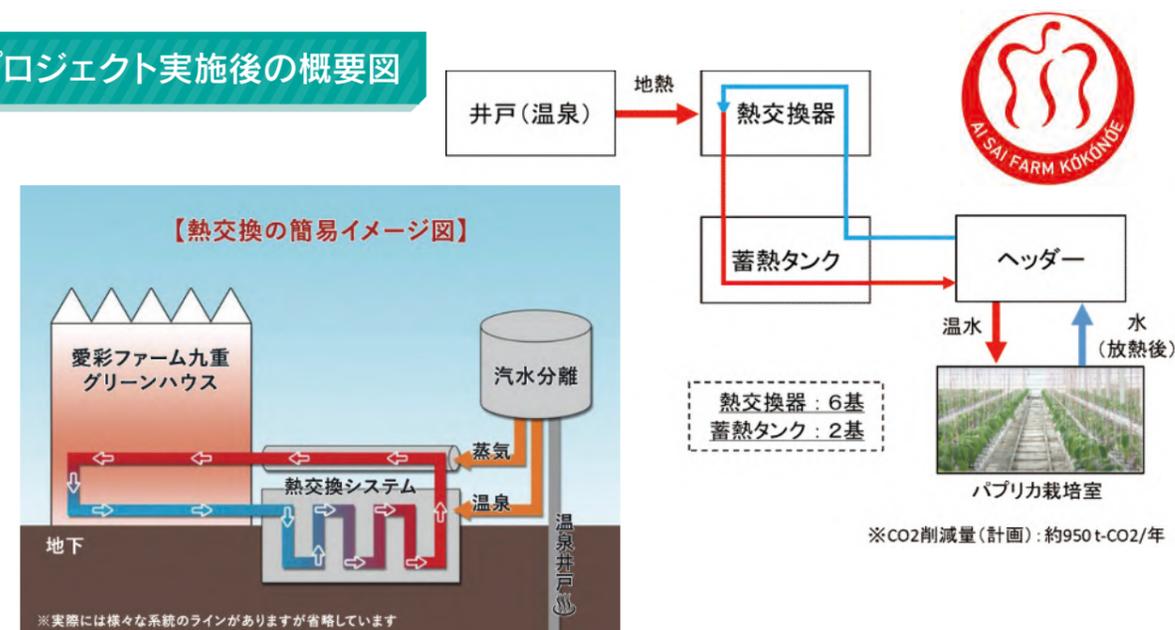
制度活用の効果

ホームページの冒頭に「健康的」で且つ「環境配慮型」の農業を推進すると記載していますが、広報ビデオにおいて、「健康的な農業」の証として安全で持続可能な農業を目指すGLOBALG.A.P.(適正農業規範に関する国際標準)認証を、「環境配慮型農業」の証としてJ-クレジット制度への登録認証を紹介しています。GLOBALG.A.P.とともに、私たちが目指している農業の「見える化」に大きく貢献しています。

今後について

クレジット化については、既にクレジットの「売却先候補」も決まっており、2021年3月の認証委員会を目指して手続き中です。

プロジェクト実施後の概要図



浄水場への太陽光発電の導入 (プロジェクト実施者:直方市水道事業)

～太陽光発電システム導入によるCO2排出削減プロジェクト～



【担当課】直方市上下水道・環境部水道施設課 【所在地】福岡県直方市殿町7-1 【TEL】0949-25-2179



インタビュー

水道施設課浄水係
主査
弓削田 法施也 氏

せんでしたが、平成27年度に入って九州経済産業局のソフト支援機関から連絡があり、国の手厚い支援があるとの説明を受け制度活用に踏み切りました。この支援がなければ活用していなかったと思います。

制度活用の効果

昨年度、2016年3月1日～2019年10月31日の44ヶ月分の認証申請を行い、293トンのJ-クレジットを取得しました。取得したクレジットは売却する予定ですが、できれば国の入札に組み込んでいただければと考えています。また、制度を活用したことで、CO2削減量が明確になり、市内外への説明がしやすくなったこともメリットとして挙げられます。

今後について

今後、認証期間である8年間はもちろん、その後の認証期間延長も視野に入れクレジット化を考えています。また、別事業での制度活用も検討したいと思います。

今回は、国の審査費用支援を活用して負担ゼロでクレジット化できましたが、今後も支援があるのかが不安です。是非とも審査費用支援の継続を期待します。

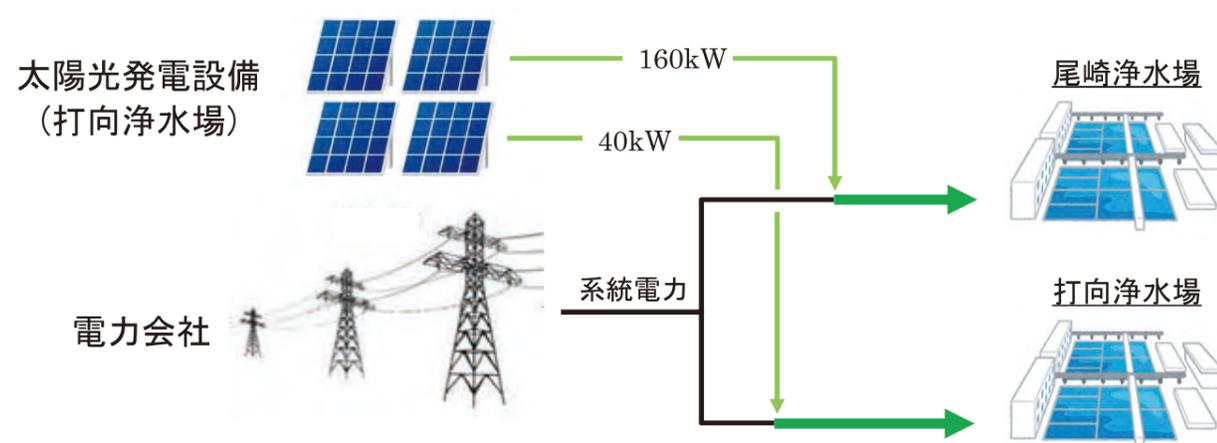
プロジェクトの概要

本プロジェクトは、福岡県直方市山部地区にある打向浄水場内に太陽光発電システムを導入することにより、打向及び尾崎浄水場で使用していた系統電力の一部を代替しCO2排出量を削減するものです。設備の導入については、発電量をすべて自家消費する条件のもと、環境省の「平成26年度低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金」を活用しました。そのため、余剰電力を出さないようにパワーコンディショナーのオンオフでコントロールしています。

制度を活用した経緯

設備を導入する時点ではJ-クレジット制度の存在を知りま

プロジェクト実施後の概要図



(株)ヒガシマル鹿児島工場における乾燥設備の更新プロジェクト



～事業活動のエコ化による新たな継続的収入が魅力～

【会社名】株式会社ヒガシマル(鹿児島工場) 【所在地】鹿児島県鹿児島市谷山港2-1-11 【TEL】099-261-8139



インタビュー

業務課
課長代理
宮路 則行 氏

制度活用の効果

製造業においては、原材料や燃料費の高騰により事業の効率化が重要テーマになっています。また、導入を進めている高効率の乾燥設備は性能が優れている分、価格が高価となり、導入費用として大きな資金が必要です。そのため、当社も経費削減を重要な取り組み課題に位置づけています。そういう意味で、ランニング部分で収入(売却益)を生み、負担を少しでも軽減してくれるJ-クレジット制度は、機器更新の上では大変ありがたい仕組みです。生産量が増えるにつれて、クレジットの売却益も増えていくので助かっています。

今後について

順次機器の更新を行っていく計画であるため、新たなプロジェクトとして追加していけたらと考えています。しかし、プロジェクト登録やモニタリング報告などの手続きは複雑で、書類作成や受審などの事務作業も発生するため、日常業務の傍らで並行して実施するには負担が大きく、支援制度がなければ現実的には取り組むことが難しいかもしれません。今後も支援を続けていただければと思います。

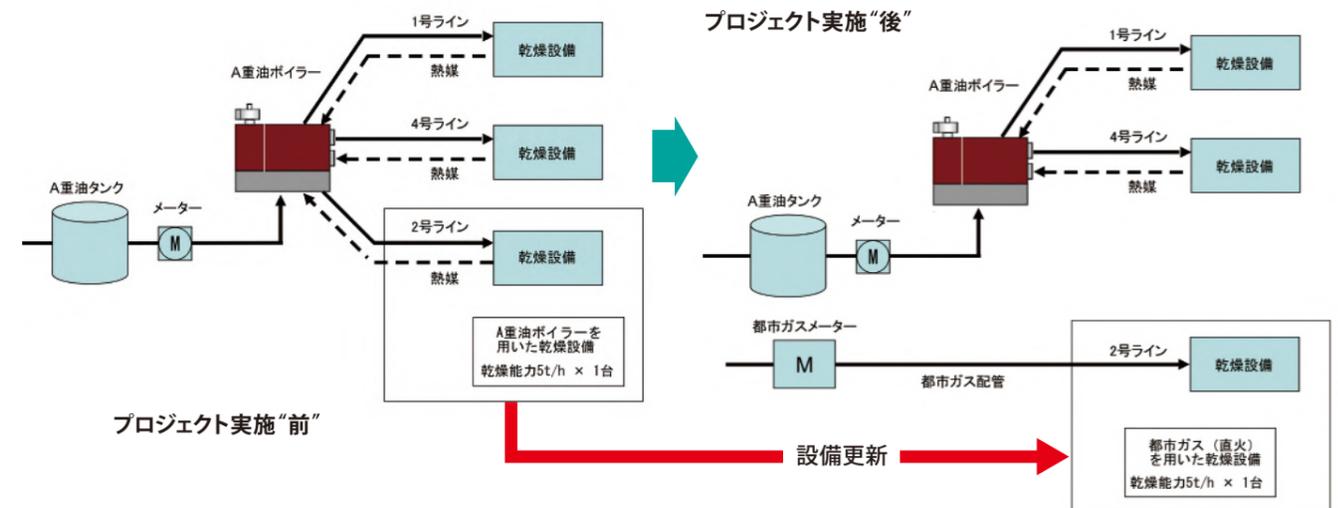
プロジェクトの概要

(株)ヒガシマルは、水産養殖用の配合飼料の製造や製麺などの食品製造を行っており、エビ用配合飼料では国内トップシェアを占めています。本プロジェクトでは、製品の「乾燥工程」の設備更新に併せて、高効率の乾燥設備の導入や重油から都市ガスへの燃料転換などを行い、CO2削減を実現しました。

制度を活用した経緯

最初の乾燥機の更新を行った際に、九州経済産業局のソフト支援機関より国内クレジット制度の紹介を受け、初めてのプロジェクト登録を行いました。それが切っ掛けで、機器の更新等に併せてソフト支援機関に相談、支援を受けながら制度を活用しています。

プロジェクト実施前後の概要図



照明、乾燥機、ボイラーの更新で 国のJ-クレジット制度を活用

～自社の取り組みが国に認められたことが社会貢献の証～



【会社名】日之出紙器工業株式会社(本社・鹿児島工場) 【所在地】鹿児島県日置市伊集院町麦生田2158 【TEL】099-273-9111



インタビュー

製造本部
課長代理
鶴丸 勝也 氏

州経済産業局のソフト支援機関の方から紹介を受け、役員会に来ていただいて詳しく説明を受けるなど、いくつかの過程を経て、これら制度を活用することになりました。

制度活用の効果

企業にとって、省エネやCO2削減は、環境貢献やコスト削減の観点から重要な課題であるとともに、社会に貢献する企業としての使命であると考えています。国の制度において認証されることは、当社の取り組みが社会的な水準を満たしていることの証明であるとともに、対外的にもPRできるということで大変ありがたい制度だと思っています。このように、クレジットの売却益もさることながら、企業としての社会的な信頼性の向上という点で、当社にとって少なからず有益な制度であると思います。

今後について

環境分野の専任職員がいないため、外部の支援も受けながら、今後も新たな施設整備の際には、この制度を活用させていただきたいと思っています。この制度があることが設備の省エネ化を後押しする一つの要素となっています。

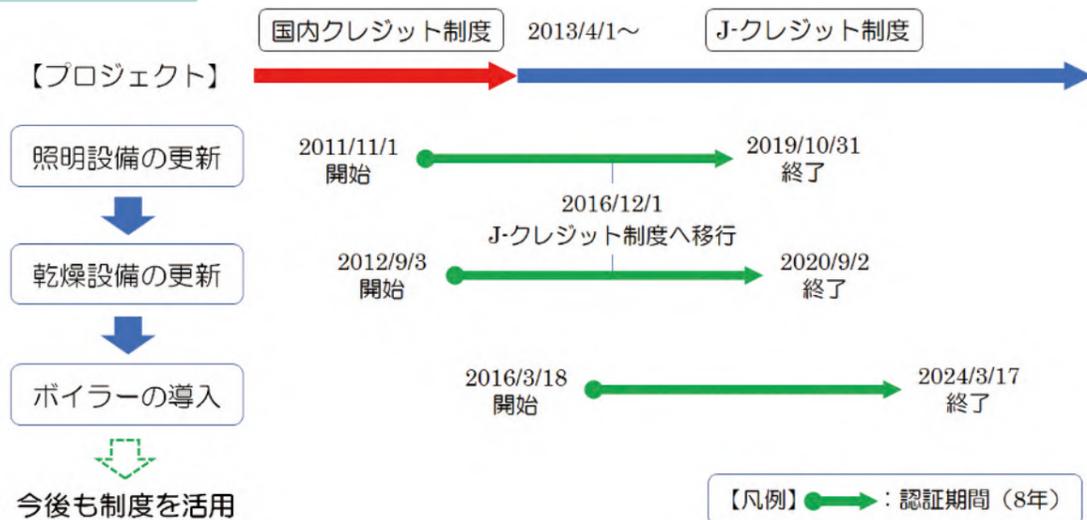
プロジェクトの概要

当社ではこれまでに、鹿児島工場の機器更新の際に、この制度を活用してプロジェクト登録を行っています。始めは2011年に、122台の水銀灯と102台の蛍光灯をLED化して大幅な省エネを実現し、この取り組みをJ-クレジット制度の前身である国内クレジット制度のプロジェクトとして登録しました。続いて、段ボールを製造する際に使用する加熱乾燥機を高効率な設備へ更新、さらにボイラーの燃料転換と、より高効率の設備への更新の計3件を国内クレジット制度及びJ-クレジット制度のプロジェクトとして登録しています。

制度を活用した経緯

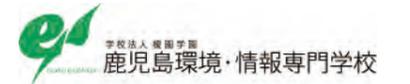
当初、このような制度の存在を全く知りませんでした。九

制度の活用状況



教育現場における J-クレジット制度&カーボン・オフセットの活用

～学生の学びの手段として、社会への発信の手段として～



【団体名】学校法人榎園学園 鹿児島環境・情報専門学校 【所在地】鹿児島市田上3-4-8 【TEL】099-204-7112



インタビュー

理事長
榎園 克寿 氏

取り組みに至った経緯

環境について学べる教育機関として、各室毎の空調や地中熱利用空調など各種の省エネ機器を導入していますが、どうしても減らせないCO2排出があり、カーボン・オフセットを実施することにしました。鹿児島県地球温暖化防止活動推進センターの支援をいただき、全体スキームの構築を行いました。

取り組みによる効果

学生が主体的・実践的に地球温暖化やクレジットを使った対応策について学ぶことができるとともに、学校そのものがカーボンニュートラルな運営を実践することができ、環境・情報専門学校という特色を打ち出すことができている。また、学生らが講師として県民のみなさんにカーボン・オフセットの仕組みを伝えることは、学生にとって非常によい学びの機会となっています。さらに、県民のみなさんに当校の特色を伝えることにもなり、学生予備軍である子供たちに、進路の一つとしての意識付けにも寄与していると思います。

今後について

現在は、新型コロナウイルスの拡大に伴い、対外的な交流ができない状態となっており、ここでご紹介した活動について十分な取り組みができていませんが、今後もできる限りの取り組みを続けていきたいと考えています。

取り組みの概要

当校は、九州で唯一の環境と情報処理と一緒に学べる専門学校です。授業の中でJ-クレジット制度やカーボン・オフセットについて学ぶ時間を設けており、実践演習として、自分たちの学校活動で排出している温室効果ガスの算定を行っています。そこで算定された温室効果ガス排出量に見合うクレジットを学校が購入してカーボン・オフセット(全量)することで、カーボンニュートラルの学校運営を行っています。また、夏休み期間中の親子イベントとして、学生らが講師となって、参加者の自宅でのCO2排出量の算定と、森に出かけて樹木のCO2吸収量の算定を行い、それらによるカーボン・オフセット計算などを体験してもらう講座も実施しました。

カーボン・オフセットの概要図

